

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第136期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 武蔵野興業株式会社

【英訳名】 Musashino Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河野 義 勝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 谷 口 均

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

【電話番号】 東京(3352)1439・0380

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 谷 口 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第134期中	第135期中	第136期中	第134期	第135期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,935,514	1,387,363	1,284,057	3,721,141	2,776,472
経常利益 (千円)	153,169	62,742	128,861	443,945	140,870
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	44,258	525,977	101,823	26,404	232,244
純資産額 (千円)	1,575,823	1,338,794	2,526,513	1,559,972	2,425,591
総資産額 (千円)	34,494,095	8,136,144	7,640,668	25,448,533	7,600,361
1株当たり純資産額 (円)	181.94	127.72	241.03	180.14	231.38
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間純損失() (円)	5.10	53.05	9.71	3.04	22.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	4.6	16.5	33.1	6.1	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,378	957,223	300,255	2,126,967	621,152
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	253,365	12,437,293	391,552	9,699,467	12,251,968
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	817,103	12,403,610	114,160	6,646,169	12,536,246
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	420,915	638,078	417,980	1,561,587	623,434
従業員数 (名)	66 (125)	63 (118)	59 (119)	62 (144)	64 (118)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、各期において潜在株式がないため、また、第135期中間期については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接連結会計期間における平均雇用人員または年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第134期中	第135期中	第136期中	第134期	第135期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,660,508	1,125,177	1,040,697	3,131,779	2,248,378
経常利益 (千円)	145,634	25,887	102,108	385,957	69,075
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (千円)	31,822	337,683	66,500	2,501,418	1,031,086
資本金 (千円)	1,004,500	1,004,500	1,004,500	1,004,500	1,004,500
発行済株式総数 (株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
純資産額 (千円)	4,270,486	2,074,365	2,833,900	1,736,689	2,768,301
総資産額 (千円)	35,407,160	8,542,071	7,799,647	24,552,855	7,795,979
1株当たり純資産額 (円)	407.13	197.86	270.35	165.62	264.08
1株当たり 中間(当期)純利益 又は当期純損失() (円)	3.03	32.20	6.34	238.49	98.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.1	24.3	36.3	7.1	35.5
従業員数 (名)	28 (110)	27 (105)	26 (105)	27 (129)	28 (105)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、各期において潜在株式がないため、また、第134期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の中間会計期間における平均雇用人員または年間平均雇用人員であります。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、事業内容の重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

該当事項はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映画興行事業	7(35)
スポーツ・レジャー事業	7(70)
不動産事業	3
自動車教習事業	33(14)
その他の事業	1
管理部門	8
合計	59(119)

(注) 1 従業員数は、当連結会社から連結会社外への出向者を除いた就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	26(105)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、嘱託契約の従業員を含み、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社連結子会社である(株)寄居武蔵野自動車教習所には、全国自動車交通労働組合総連合会に属する東京自動車教習所労働組合寄居武蔵野支部が組織されており、組合員21名が在籍しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

また、提出会社におきましては、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(営業の概況)

当上半期のわが国の経済は、原油価格の高騰やゼロ金利解除による金利の上昇などの不安要因はありましたが、前年に引き続き企業収益は堅調に推移し、設備投資の増加と雇用情勢の改善による個人消費の増加により、景気は回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度において資産の売却や「武蔵野ビル」の流動化により有利子負債を圧縮し、財務内容改善に向けて施策を講じたことにより、当上半期においては金利負担が大幅に減少し、健全な財務内容のもと各事業部門の収益力向上に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は、前上半期にあった武蔵野ビルの賃料収入や販売用不動産の売却収入がなくなったこと等により前年同期比では減少しておりますが、新宿武蔵野館の映画興行が好調だったことや不動産ファンドの匿名組合出資者としての投資利益の計上もあり、12億8千4百万円(前年同期比7.4%減)となりました。経常利益は有利子負債圧縮により金利負担が減少したため、1億2千8百万円(前年同期比105.4%増)となりました。一方で、「エグザス自由が丘武蔵野ミュージー」のリニューアルにかかる除却損や、一部不採算事業所にかかる減損損失を計上したことにより、中間純利益は1億1百万円(前年同期は5億2千5百万円の純損失)となりました。

(部門別の概況)

(イ) 映画興行部門

「新宿武蔵野館(ミニ・シアター、3スクリーン)」は「ゆるる」「間宮兄弟」「ユナイテッド93」などの小規模ながら良質な作品が好稼働したことにより、前連結会計年度に引き続き売上高は好調に推移しました。

「甲府武蔵野シネマ・ファイブ(5スクリーン)」は「パイレーツ・オブ・カリビアン2 デッドマンズ・チェスト」や「DEATH NOTE デスノート 前編」等の話題作品の上映もありましたが、洋画のヒット作不足の影響を受け、前中間連結会計期間に比べ売上高は減少いたしました。

その結果、映画興行部門の売上高は3億5千7百万円(前年同期比0.2%増)となりましたが、経費削減等の効果もあり、営業利益は3千3百万円(前年同期比13.5%増)となりました。

(ロ) スポーツ・レジャー部門

「エグザス自由が丘武蔵野ミュージー」は競合施設の増加など業界内の厳しい競争が続き既存会員の減少が続く状況にありました。そのような状況に対応すべく、当中間連結会計期間の9月において、岩盤浴・炭酸泉とマッサージ・プールからなるリラクゼーション施設「BOL AQUA(ボラキユーア)」を導入する等の大リニューアルを行い、現状会員の維持と新規会員の獲得に務めております。

ヨガ教室「武蔵野インドヨガ学園」3校(自由が丘、新宿、大宮)はブームの沈静化により、前連結会計年度に比べ会員数は減少し、売上高及び収益共に減少の傾向にありますが、その特徴であるインドヨガの本格的なレッスンを広くPRするなど、競合施設との違いをより鮮明にし、新規顧客の獲得に全力を注いでおります。

その結果、スポーツ・レジャー部門の売上高は1億7千6百万円(前年同期比1.3%減)となり、営業損失は2千8百万円(前年同期は4百万円の営業利益)となりました。

(八) 不動産事業部門

賃貸部門は、前中間連結会計期間にあった「武蔵野ビル」の賃料収入がなくなったことにより売上高は減少しましたが、一方で、同ビルの匿名組合出資者としての投資利益を計上することができました。

販売部門は、当中間連結会計期間においては新規の販売用不動産の仕入れを行わず、前連結会計年度において売れ残った物件の処分に留まったため、売上高は限られたものとなりました。

その結果、部門全体として売上高は4億1千1百万円(前年同期比16.6%減)となり、営業利益は1億2千1百万円(前年同期比42.8%増)となりました。

(二) 自動車教習事業部門

自動車教習事業部門におきましては、少子化による自動車運転免許取得者の減少及び原油高騰による燃料費の増加という厳しい環境が続いており、そのような状況のなか、新しい教習項目を増やすことにより売上高の維持増加に取り組んでまいりました。しかし、今年は景気の回復により企業の採用意欲が高まったことなどから採用活動が早まり、当中間連結会計期間に見込んでおりました教習生の獲得が下期にずれ込み、売上高は減少しました。

その結果、部門全体として売上高は1億7千7百万円(前年同期比8.2%減)となり、営業利益は1千3百万円(前年同期比57.1%減)となりました。

(ホ) その他の事業部門

商事部門は、前連結会計年度に引き続きマンション建設関連の住宅建設資材の需要が堅調に推移し、売上高は前中間連結会計期間並となりました。

版權事業部門につきましては、前連結会計年度において、当事業の運営母体を提出会社に統一し、経費の圧縮等の合理化をはかっております。

また、外部に経営委託している清涼飲料水の販売等が収益に貢献したこともあり、その結果、部門全体として売上高は1億6千万円(前年同期比2.1%減)となり、営業利益は1千2百万円(前年同期比32.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金を借入金の約定返済のために使用し、その返済後の余剰資金を定期預金の預入及び新規設備投資に使用した結果、4億1千7百万円(前年同期比33.0%減)となりました。

内訳といたしましては、営業活動において3億円の資金を得て、投資活動において3億9千1百万円の資金を使用し、財務活動において1億1千4百万円を使用した結果、資金残高は前連結会計年度末より2億5百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3億円(前年同期に使用した資金は9億5千7百万円)となりました。

これは不動産ファンドの匿名組合出資者としての投資利益があり、かつ、有利子負債圧縮による金利負担の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3億9千1百万円（前年同期に得た資金は124億3千7百万円）となりました。これは主に定期預金に4億3千万円の預入と新規設備投資に7千9百万円使用したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億1千4百万円（前年同期に使用した資金は124億3百万円）となりました。これは長期借入金の約定返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社はサービス業及び不動産賃貸・販売業を中心に業態を形成しており、受注・生産形式の営業活動は行っておりません。また、販売の状況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」における事業の種類別セグメント業績の売上高の記載に示した通りであります。

また、セグメント別に販売の内訳について示すと、下記の通りであります。

項目		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		販売高 (千円)	構成比 (%)	セグメント内 構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	セグメント内 構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	セグメント内 構成比 (%)
事業の種類別 セグメント	販売の内訳									
	映画興行事業	入場料売上	287,709	80.6	306,669	85.7	513,024	81.3		
	売店売上等	69,461	19.4	51,147	14.3	118,167	18.7			
	計	357,170	25.7	357,816	27.9	631,191	22.7	100.0		
スポーツ・ レジャー事業	スポーツクラブ 売上	148,017	82.8	130,072	73.7	255,112	70.9			
	ヨガ教室売上	30,799	17.2	46,369	26.3	104,885	29.1			
	計	178,816	12.9	176,441	13.7	359,997	13.0	100.0		
不動産事業	不動産賃貸売上	449,225	91.0	401,110	97.5	846,125	78.8			
	不動産販売売上	44,469	9.0	10,433	2.5	227,587	21.2			
	計	493,694	35.6	411,543	32.0	1,073,712	38.7	100.0		
自動車教習 事業	教習指導売上	193,498	99.8	177,651	99.8	413,428	99.8			
	自販機売上等	468	0.2	342	0.2	820	0.2			
	計	193,966	14.0	177,993	13.9	414,248	14.9	100.0		
その他の事業	物品販売売上	147,807	90.3	152,786	95.3	273,325	91.9			
	著作権料収入等	15,910	9.7	7,478	4.7	23,999	8.1			
	計	163,717	11.8	160,264	12.5	297,324	100.0			
	合計	1,387,363	100.0	1,284,057	100.0	2,776,472	100.0			

3 【対処すべき課題】

(前期の有価証券報告書に記載した重要な課題のその後の経過)

繰越損失の解消(当中間連結会計期間末においては6億7百万円)が前連結会計年度から引き続いての当社グループの課題であります。当面は既存の事業の育成に重点を置き、また将来的には、収益に貢献できる新しい事業形態の模索も含めて、着実に営業利益と営業キャッシュフローを増やしていくことで、会社の基盤をより強固なものにしていく所存です。

具体的に各部門について触れますと、映画興行部門においてはシネコンの増加により、より厳しい環境が続くと思われませんが、より集客力のある作品の選定に注力し、売上高の増加に努めてまいります。スポーツ・レジャー事業部門につきましては、当中間連結会計期間に改装を行った「エグザス自由が丘武蔵野ミュー」の岩盤浴・炭酸泉・マッサージプールからなる新設備が収益に貢献してくれるものと期待しております。一方、「武蔵野インドヨガ学園」3校につきましては、一時のブームが去り厳しい状況にありますが、新規会員の獲得及び既存会員の維持並びに収益改善のための施策を検討しております。不動産事業部門は、賃貸物件や匿名組合出資の状況に大きな変化はありませんが、今後は不動産売買の仲介等にも力を入れていきます。自動車教習事業部門におきましては、上期において獲得できなかった教習生を下期において確保出来るように、営業活動を強化してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の設備を新設いたしました。

(単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	取得の年月	帳簿価額		従業員数 (名)
					建物及び 構築物	合計	
提出会社	エグザス自由が丘武蔵野ミュー (東京都目黒区)	スポーツ・レ ジャー	岩盤浴・炭酸 泉・マッサージ ジブール設備	平成18年9 月	61,000	61,000	4 (46)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数を示しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,500,000	10,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		10,500,000		1,004,500		

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
河野勝雄	東京都新宿区	1,934	18.42
株式会社リサ・パートナーズ	東京都港区赤坂1-11-44	1,526	14.53
河野義典	神奈川県鎌倉市	1,339	12.75
河野義勝	東京都渋谷区	968	9.22
株式会社エフ・シー・パートナーズ	東京都千代田区神田小川町3-6-10	479	4.56
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	380	3.62
国際興業株式会社	東京都中央区八重洲2-10-3	303	2.89
ジェーピーモルガンチェースシ ーアールイーエフジャスデック レンディングアカウント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1 カストディ業 務部)	198	1.89
長坂勉	東京都杉並区	85	0.81
河野美智子	東京都渋谷区	63	0.60
計		7,275	69.29

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,409,000	10,409	
単元未満株式	普通株式 74,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,409	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式 872株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿 三丁目27番10号	17,000	-	17,000	0.16
計		17,000	-	17,000	0.16

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	328	315	320	308	350	319
最低(円)	303	300	290	294	295	292

(注) 東京証券取引所第2部の市場相場によります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士片淵博義氏、八重洲監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		640,711		847,980		673,434	
2 受取手形及び売掛金		115,257		92,859		94,787	
3 販売用不動産	1	221,415				6,355	
4 商品及び貯蔵品		8,142		4,937		5,102	
5 繰延税金資産		11,891		6,200		19,955	
6 その他		164,731		95,485		177,290	
貸倒引当金		6,150		707		2,188	
流動資産合計		1,155,997	14.2	1,046,754	13.7	974,735	12.8
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物	1	1,322,086		1,326,727		1,344,705	
(2) 機械装置 及び運搬具		9,169		20,852		15,067	
(3) 工具器具備品		67,707		69,931		69,200	
(4) 土地	1	4,111,345		3,877,653		3,877,653	
有形固定資産合計		5,510,307	67.7	5,295,163	69.3	5,306,625	69.7
2 無形固定資産							
(1) 借地権		94,352		76,416		76,416	
(2) その他		15,557		17,622		19,193	
無形固定資産合計		109,909	1.4	94,038	1.2	95,609	1.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		808,506		753,072		781,042	
(2) 長期貸付金		1,133,132		851,353		852,465	
(3) 繰延税金資産		187,790		95,677		80,735	
(4) その他		183,493		186,167		194,100	
貸倒引当金		953,050		681,556		684,990	
投資その他の資産 合計		1,359,871	16.7	1,204,713	15.8	1,223,352	16.2
固定資産合計		6,980,087	85.8	6,593,914	86.3	6,625,586	87.2
繰延資産		60	0.0			40	0.0
資産合計		8,136,144	100.0	7,640,668	100.0	7,600,361	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,004,500			
2 利益剰余金				607,240			
3 自己株式				4,594			
株主資本合計				392,666	5.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,588			
2 土地再評価差額金				2,132,259			
評価・換算差額等 合計				2,133,847	27.9		
純資産合計				2,526,513	33.1		
負債及び純資産合計				7,640,668	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,387,363	100.0	1,284,057	100.0	2,776,472	100.0
売上原価		809,650	58.4	739,659	57.6	1,666,261	60.0
売上総利益		577,713	41.6	544,398	42.4	1,110,211	40.0
販売費及び一般管理費	1	416,704	30.0	390,453	30.4	834,155	30.1
営業利益		161,009	11.6	153,945	12.0	276,056	9.9
営業外収益							
受取利息配当金		5,712		5,002		12,141	
持分法による 投資利益		8,811		8,500		16,926	
その他		4,732	1.4	4,201	1.4	5,755	1.3
営業外費用							
支払利息		117,469		42,167		166,202	
その他		53	8.5	620	3.4	3,806	6.1
経常利益		62,742	4.5	128,861	10.0	140,870	5.1
特別利益							
固定資産売却益	2	2,615,718				2,615,719	
金利スワップ評価益		11,732				20,917	
貸倒引当金戻入益		424		4,736		20,091	
役員退職慰労 引当金戻入益						101,546	
債務免除益	3	230,000				230,000	
その他	4	619	206.0	4,213	8,949	6,321	107.9
特別損失							
固定資産売却除却損	5	3,778,195		7,686		4,041,301	
販売用不動産評価損	9	1,329,388				1,338,734	
貸倒引当金繰入	6					800	
開発費一括償却	10	271,434				271,434	
連結子会社の精算・ 除外に係る損失						45,024	
減損損失	8	790,963		25,656		790,963	
その他	7	64,483	449.3	608	33,950	107,692	237.6
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前中間(当期)純損失 ()		3,313,227	238.8	103,860	8.0	3,460,483	124.6
法人税、住民税 及び事業税		1,052,924		2,800		7,650	
法人税等調整額		3,726,789	1927	763	2,037	3,700,377	133.0
少数株主損失		113,385	8.2				
中間(当期)純利益又 は中間純損失()		525,977	37.9	101,823	7.9	232,244	8.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,644,161		5,644,161
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				232,244	
2 連結子会社精算・除外による増加				6,157,225	
3 土地再評価差額金取崩額		6,046,998	6,046,998	327,653	6,717,122
利益剰余金減少高					
1 中間純損失		525,977			
2 自己株式処分損		1,781,937	2,307,914	1,782,024	1,782,024
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,905,077		709,063

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,004,500	709,063	4,340	291,097
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益		101,823		101,823
自己株式の取得			254	254
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		101,823	254	101,569
平成18年9月30日残高(千円)	1,004,500	607,240	4,594	392,666

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,235	2,132,259	2,134,494	2,425,591
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益				101,823
自己株式の取得				254
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	647		647	647
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	647		647	100,922
平成18年9月30日残高(千円)	1,588	2,132,259	2,133,847	2,526,513

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()		3,313,227	103,860	3,460,483
減価償却費		71,441	69,753	140,773
減損損失		790,963	25,656	790,963
債権譲渡損		25,074		25,074
有形固定資産売却益		2,615,718		2,615,719
有形固定資産売却損		3,777,456		4,038,937
有形固定資産除却損		739	7,686	2,364
貸倒引当金の減少額		523,482	4,915	795,503
繰延資産償却費		11,966		11,966
退職給付引当金の増減額(は減少)		201	808	2,626
役員退職慰労引当金の減少額				101,546
受取利息及び受取配当金		5,712	5,002	12,141
支払利息		117,469	42,167	166,202
為替差益		465	29	681
投資有価証券売却益		59		59
販売用不動産の評価損		1,329,388		1,338,734
ゴルフ会員権売却損		6,342		6,283
開発費一括償却		271,434		271,434
金利スワップ評価益		11,732		20,917
売上債権の増減額(は増加)		9,387	1,928	11,083
棚卸資産の減少額		62,011	6,520	270,764
仕入債務の増加額		76,481	31,866	21,831
未払消費税の減少額		35,216	1,674	55,089
持分法による投資利益		8,811	8,500	16,926
預り敷金の返還額		1,177,505		1,177,505
その他		304,382	75,181	682,968
小計		856,369	343,689	474,567
利息及び配当金の受取額		5,712	5,002	12,141
利息の支払額		98,676	40,786	151,016
法人税等の支払額		7,890	7,650	7,710
営業活動による キャッシュ・フロー		957,223	300,255	621,152

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		430,000	50,000
定期預金の払戻による収入		50,000	2,633
有形固定資産の取得による支出	87,241	79,007	362,149
有形固定資産の売却による収入	13,223,264		13,304,658
投資有価証券の売却による収入	260		260
出資による支出	650,000		650,000
出資の払戻による収入		35,399	36,822
貸付けによる支出	78,000		88,176
貸付金の回収による収入	21,755	24,700	50,785
その他の投資の回収による収入	7,255	7,356	7,135
投資活動による キャッシュ・フロー	12,437,293	391,552	12,251,968
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	7,766,008		9,374,453
長期借入による収入			2,300,000
長期借入金の返済による支出	5,050,341	113,906	5,874,747
自己株式の取得による支出	415	254	634
提出会社株式の売却による収入	413,154		413,588
財務活動による キャッシュ・フロー	12,403,610	114,160	12,536,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	3	52
現金及び現金同等物の減少額	923,509	205,454	905,378
現金及び現金同等物期首残高	1,561,587	623,434	1,561,587
連結除外による現金及び 現金同等物の減少額			32,775
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	638,078	417,980	623,434

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 (株)寄居武蔵野自動車教習所、(株)日武、甲府武蔵野映画劇場(株)、(株)サンモア、湯村観光(株)、自由ヶ丘土地興業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はありません。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)寄居武蔵野自動車教習所、湯村観光(株)、自由ヶ丘土地興業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 同左 従来、連結子会社であった甲府武蔵野映画劇場(株)は保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。また、(株)日武及び(株)サンモアは精算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 (株)野和ビル</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社1社(株)フラッグスビジョン)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社1社(株)フラッグスビジョン)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>中間決算日</td> </tr> <tr> <td>(株)寄居武蔵野自動車教習所</td> <td>7月31日</td> </tr> <tr> <td>自由ヶ丘土地興業(株)</td> <td>7月31日</td> </tr> </table> <p>上記の連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	(株)寄居武蔵野自動車教習所	7月31日	自由ヶ丘土地興業(株)	7月31日	同左	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>(株)寄居武蔵野自動車教習所</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>自由ヶ丘土地興業(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)寄居武蔵野自動車教習所	1月31日	自由ヶ丘土地興業(株)	1月31日
会社名	中間決算日														
(株)寄居武蔵野自動車教習所	7月31日														
自由ヶ丘土地興業(株)	7月31日														
会社名	決算日														
(株)寄居武蔵野自動車教習所	1月31日														
自由ヶ丘土地興業(株)	1月31日														
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの中間連結決算 末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの中間連結決算 末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの連結決算日の 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの同左</p>												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産 販売用不動産個別法による 原価法 商品及び貯蔵品最終仕入原価 法</p> <p>デリバティブ時価法(ヘッ ジ会計を適用 するものを除 く)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 建物(建物附属設備 は除く)定額法 なお、耐用年 数及び残存価 額については 、法人税法 に規定する方 法と同一の基 準によってお ります。 その他の有形固定資 産定率法 なお、耐用年 数及び残存価 額については 、法人税法 に規定する方 法と同一の基 準によってお ります。 無形固定資産定額法 なお、耐用年 数については 、法人税法 に規定する方 法と同一の基 準によってお ります。</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 建物(建物附属設備 は除く) 同左</p> <p>その他の有形固定資 産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産主として原価 法による個別 法 商品及び貯蔵品主として最終 仕入原価法</p> <p>デリバティブ時価法(ヘッ ジ会計を適用 するものを除 く)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 建物(建物附属設備 は除く) 同左</p> <p>その他の有形固定資 産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行差金商法施行規則の規定に基づき、償還期間内に每期均等償却しております。</p> <p>開発費商法施行規則の規定に基づき、支出の後、5年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金中間期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上。</p> <p>賞与引当金従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行差金商法施行規則の規定に基づき、償還期間内に每期均等償却しております。</p> <p>開発費商法施行規則の規定に基づき、支出の後、5年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上。</p> <p>賞与引当金従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金役員退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく基準額を計上。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法主として繰延ヘッジ処理を採用。金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており退職給付債務の金額は連結会計期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法主として繰延ヘッジ処理を採用。金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>.....金利スワップ借入金 金利キャップ借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>.....内規に基づき金利変動リスクをヘッジしております。主として金利変動リスクのある借入金の50%以上をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>想定元本と対象債務の元本金額がほぼ一致している。</p> <p>デリバティブと対象債務の契約期間がほぼ一致している。</p> <p>対象債務の変動金利インデックスがデリバティブで受け払いされる変動金利の基礎となっているインデックスと比較して80～125%の変動幅の間に落ち着いている。(金利スワップの特例処理についてはインデックス同士がほぼ一致している。)</p> <p>デリバティブと対象債務の金利改定条件がほぼ一致している。</p>		<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>.....金利スワップ借入金 金利キャップ借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>.....内規に基づき金利変動リスクをヘッジしております。主として金利変動リスクのある借入金の50%以上をヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>想定元本と対象債務の元本金額がほぼ一致している。</p> <p>デリバティブと対象債務の契約期間がほぼ一致している。</p> <p>対象債務の変動金利インデックスがデリバティブで受け払いされる変動金利の基礎となっているインデックスと比較して80～125%の変動幅の間に落ち着いている。(金利スワップの特例処理についてはインデックス同士がほぼ一致している。)</p> <p>デリバティブと対象債務の金利改定条件がほぼ一致している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>金利スワップの特例処理においては、受払い条件が期間を通じて一定である。</p> <p>(7) 特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 当中間連結会計期間より、不動産事業に係る匿名組合契約に基づき特別目的会社に出資しておりますが、当該拠出金は連結貸借対照表上、投資有価証券勘定で処理しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 不動産事業に係る匿名組合契約に基づき特別目的会社に出資しておりますが、当該拠出金は連結貸借対照表上、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。匿名組合から分配された損益については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>金利スワップの特例処理においては、受払い条件が期間を通じて一定である。</p> <p>(7) 特別目的会社を利用した不動産事業に関する会計処理 当連結会計期間より、不動産事業に係る匿名組合契約に基づき特別目的会社に出資しておりますが、当該拠出金は連結貸借対照表上、匿名組合財産の持分割合相当額を「投資有価証券」に計上しております。匿名組合から分配された損益については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。この結果、減損損失を特別損失に790,963千円計上し、従来の方法によった場合と比べて税金等調整前中間純損失は790,963千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,526,513千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。この結果、減損損失を特別損失に790,963千円計上し、従来の方法によった場合と比べて税金等調整前当期純損失は790,963千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において繰延資産に含めておりました社債発行差金20千円は、当中間連結会計期間から社債から控除して表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。</p> <p>販売用 142,789千円 不動産</p> <p>土地 3,884,662千円</p> <p>建物 768,411千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであり ます。</p> <p>社債 400,000千円</p> <p>長期 借入金 807,734千円 (うち1年以内返済 予定の長期借入金 543,130千円)</p> <p>短期 借入金 1,608,444千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計 額は、3,160,863千円であり ます。</p> <p>3 連結子会社以外の会社の金融 機関からの借入金に対して、 次のとおり債務保証を行って おります。</p> <p>株野和ビル 267,250千円</p> <hr/> <p>計 267,250千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。</p> <p>土地 3,779,052千円</p> <p>建物 765,094千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであり ます。</p> <p>社債 399,980千円</p> <p>長期 借入金 2,169,423千円 (うち1年以内返済 予定の長期借入金 243,372千円)</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計 額は、2,964,349千円であり ます。</p> <p>3 連結子会社以外の会社の金融 機関からの借入金に対して、 次のとおり債務保証を行って おります。</p> <p>株野和ビル 568,000千円</p> <hr/> <p>計 568,000千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の とおりであります。</p> <p>土地 3,779,052千円</p> <p>建物 789,430千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであり ます。</p> <p>社債 400,000千円</p> <p>長期 借入金 2,283,329千円 (うち1年以内返済 予定の長期借入金 243,372千円)</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計 額は、3,039,529千円であり ます。</p> <p>3 連結子会社以外の会社の金融 機関からの借入金に対して、 次のとおり債務保証を行って おります。</p> <p>株野和ビル 261,250千円</p> <hr/> <p>計 261,250千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料手当 110,050千円 役員報酬 73,932千円 賞与金・賞与 引当金繰入額 23,890千円 租税公課 36,823千円 減価償却費 22,818千円 法定福利費 10,239千円 地代家賃 45,789千円 交際接待費 5,594千円 手数料 18,381千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料手当 103,033千円 役員報酬 72,564千円 賞与金・賞与 引当金繰入額 23,834千円 租税公課 24,137千円 減価償却費 18,950千円 法定福利費 16,524千円 地代家賃 48,969千円 交際接待費 6,387千円 手数料 13,802千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料手当 216,408千円 役員報酬 149,696千円 賞与金・賞与 引当金繰入額 48,180千円 減価償却費 46,274千円 租税公課 69,549千円 法定福利費 38,520千円 地代家賃 88,633千円 従業員退職金 ・退職給付 費用 12,403千円 交際接待費 10,877千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>土地売却益 2,494,217千円 建物売却益 121,501千円</p>	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <p>土地売却益 2,493,137千円 建物売却益 122,582千円</p>
<p>3 債務免除益230,000千円につ きましては、連結子会社の株 居居武蔵野自動車教習所が、 平成17年9月30日付で㈱リ サ・パートナーズより金融支 援による債務の一部免除を受 けたことによるものでありま す。</p>	<p>3</p>	<p>3 債務免除益230,000千円につ きましては、連結子会社の株 居居武蔵野自動車教習所が、 平成17年9月30日付で㈱リ サ・パートナーズより金融支 援による債務の一部免除を受 けたことによるものでありま す。</p>
<p>4 特別利益の「その他」の内訳 は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 売却益 59千円 その他 560千円</p>	<p>4 特別利益の「その他」の内訳 は次のとおりであります。</p> <p>償却済債権 2,154千円 取立益 前期損益 2,059千円 修正益</p>	<p>4 特別利益の「その他」の内訳 は次のとおりであります。</p> <p>生命保険 3,551千円 解約差益 その他 2,770千円</p>
<p>5 固定資産売却除却損の内訳は 次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <p>土地 40,345千円 建物 6,565千円 工具器具 備品 3,730,546千円 (美術品) 固定資産除却損</p> <p>車両運搬具 739千円</p>	<p>5 固定資産売却除却損の内訳は 次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 7,456千円 工具器具 備品 230千円</p>	<p>5 固定資産売却除却損の内訳は 次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <p>土地 294,121千円 建物 14,271千円 工具器具 備品 3,730,545千円 (美術品) 固定資産除却損</p> <p>建物 172千円 工具器具備品 1,154千円 車両運搬具 1,038千円</p>
<p>6</p>	<p>6</p>	<p>6 貸倒引当金繰入の内訳は次の とおりであります。</p> <p>非連結子会社 の金銭債権に 係る引当 800千円</p>

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																											
<p>7 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>借入金利息 23,458千円 遅延損害金 設備改装・改修に係る諸費用 9,609千円 債権譲渡損 25,074千円 ゴルフ会員権 6,342千円 売却損</p> <p>8 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>7 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>CM上映違約金 608千円</p> <p>8 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>7 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <p>設備改装・改修に係る諸費用 14,837千円 有利子負債圧縮に係る諸費用 37,882千円 投資資産に係る損失 45,297千円 長期滞留商品 6,177千円 在庫等整理 3,499千円 その他</p> <p>8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称及び場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">甲府武蔵野シネマ5 (山梨県甲府市)</td> <td rowspan="2">映画館</td> <td>土地</td> <td>283,276</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,974</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">湯村山荘 (山梨県甲府市)</td> <td rowspan="2">保養所</td> <td>土地</td> <td>35,737</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>63,778</td> </tr> <tr> <td>山梨県甲府市所在土地</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>399,260</td> </tr> <tr> <td>東京都町田市所在土地</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6,938</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地計</td> <td>725,211</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建物計</td> <td>65,752</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>790,963</td> </tr> </tbody> </table>	名称及び場所	用途	種類	減損損失額(千円)	甲府武蔵野シネマ5 (山梨県甲府市)	映画館	土地	283,276	建物	1,974	湯村山荘 (山梨県甲府市)	保養所	土地	35,737	建物	63,778	山梨県甲府市所在土地	遊休資産	土地	399,260	東京都町田市所在土地	遊休資産	土地	6,938			土地計	725,211			建物計	65,752			合計	790,963	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称及び場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">武蔵野インドヨガ学園大宮校 (埼玉県さいたま市大宮区)</td> <td rowspan="6">ヨガ教室施設</td> <td>建物</td> <td>24,089</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td rowspan="4">1,075</td> </tr> <tr> <td>器具</td> </tr> <tr> <td>備品</td> </tr> <tr> <td>差入</td> </tr> <tr> <td>保証金及び敷金</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>25,656</td> </tr> </tbody> </table>	名称及び場所	用途	種類	減損損失額(千円)	武蔵野インドヨガ学園大宮校 (埼玉県さいたま市大宮区)	ヨガ教室施設	建物	24,089	工具	1,075	器具	備品	差入	保証金及び敷金	492			合計	25,656	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称及び場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">甲府武蔵野シネマ5 (山梨県甲府市)</td> <td rowspan="2">映画館</td> <td>土地</td> <td>283,276</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,974</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">湯村山荘 (山梨県甲府市)</td> <td rowspan="2">保養所</td> <td>土地</td> <td>35,737</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>63,778</td> </tr> <tr> <td>山梨県甲府市所在土地</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>399,260</td> </tr> <tr> <td>東京都町田市所在土地</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>6,938</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地計</td> <td>725,211</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建物計</td> <td>65,752</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>790,963</td> </tr> </tbody> </table>	名称及び場所	用途	種類	減損損失額(千円)	甲府武蔵野シネマ5 (山梨県甲府市)	映画館	土地	283,276	建物	1,974	湯村山荘 (山梨県甲府市)	保養所	土地	35,737	建物	63,778	山梨県甲府市所在土地	遊休資産	土地	399,260	東京都町田市所在土地	遊休資産	土地	6,938			土地計	725,211			建物計	65,752			合計	790,963
名称及び場所	用途	種類	減損損失額(千円)																																																																																										
甲府武蔵野シネマ5 (山梨県甲府市)	映画館	土地	283,276																																																																																										
		建物	1,974																																																																																										
湯村山荘 (山梨県甲府市)	保養所	土地	35,737																																																																																										
		建物	63,778																																																																																										
山梨県甲府市所在土地	遊休資産	土地	399,260																																																																																										
東京都町田市所在土地	遊休資産	土地	6,938																																																																																										
		土地計	725,211																																																																																										
		建物計	65,752																																																																																										
		合計	790,963																																																																																										
名称及び場所	用途	種類	減損損失額(千円)																																																																																										
武蔵野インドヨガ学園大宮校 (埼玉県さいたま市大宮区)	ヨガ教室施設	建物	24,089																																																																																										
		工具	1,075																																																																																										
		器具																																																																																											
		備品																																																																																											
		差入																																																																																											
		保証金及び敷金	492																																																																																										
		合計	25,656																																																																																										
名称及び場所	用途	種類	減損損失額(千円)																																																																																										
甲府武蔵野シネマ5 (山梨県甲府市)	映画館	土地	283,276																																																																																										
		建物	1,974																																																																																										
湯村山荘 (山梨県甲府市)	保養所	土地	35,737																																																																																										
		建物	63,778																																																																																										
山梨県甲府市所在土地	遊休資産	土地	399,260																																																																																										
東京都町田市所在土地	遊休資産	土地	6,938																																																																																										
		土地計	725,211																																																																																										
		建物計	65,752																																																																																										
		合計	790,963																																																																																										
<p>資産のグルーピングの方法 当社グループは減損損失を認識するにあたり、個々の事業所及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、また、遊休資産については個別物件単位によりグルーピングしております。本社資産につきましては共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、かつ業績回復の見通しが立たないと判断したため、資産の帳簿価額を回収可能額まで減損処理いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.3%で割り引いて算出しております。</p>	<p>資産のグルーピングの方法 当社グループは減損損失を認識するにあたり、個々の事業所及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、また、遊休資産については個別物件単位によりグルーピングしております。本社資産につきましては共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 不動産価額の著しい下落に加え、映画館につきましては固定資産の経済的残存使用年数に対する将来キャッシュ・フローの予測値が帳簿価額を下回っていたため、減損損失を認識するに至りました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、映画館については不動産鑑定士による鑑定評価額を、保養所及び遊休資産については固定資産税評価額を使用し、それぞれ販売経費等を差し引いて算出しております。</p>																																																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>9 販売用不動産評価損のうち、主なものは次のとおりであります。 山梨県甲府市湯村（提出会社所有物件） 1,285,103千円</p> <p>10 開発費につきましては武蔵野ビルの主要テナント入替のために要した費用であります。同ビルを譲渡したことにともない、残高271,434千円を一括償却いたしました。</p>	<p>9</p> <p>10</p>	<p>9 販売用不動産評価損のうち、主なものは次のとおりであります。 山梨県甲府市湯村（提出会社所有物件） 1,285,103千円</p> <p>10 開発費につきましては武蔵野ビルの主要テナント入替のために要した費用であります。同ビルを譲渡したことにともない、残高271,434千円を一括償却いたしました。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,500,000			10,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,039	833		17,872

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 833株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 640,711千円 期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,633千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 638,078千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 847,980千円 期間が3ヶ月を 超える定期預金 430,000千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 417,980千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 673,434千円 期間が3ヶ月を 超える定期預金 50,000千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 623,434千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>車輛運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>266,506</td> <td>19,112</td> <td>4,141</td> <td>289,759</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>235,493</td> <td>10,386</td> <td>2,499</td> <td>248,378</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>31,013</td> <td>8,726</td> <td>1,642</td> <td>41,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,472千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,909千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,381千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,257千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	266,506	19,112	4,141	289,759	減価償却累計額相当額	235,493	10,386	2,499	248,378	中間期末残高相当額	31,013	8,726	1,642	41,381	1年以内	24,472千円	1年超	16,909千円	合計	41,381千円	支払リース料	13,257千円	減価償却費相当額	13,257千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>車輛運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>234,847</td> <td>20,359</td> <td>2,278</td> <td>257,484</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>223,661</td> <td>15,151</td> <td>1,853</td> <td>240,665</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,186</td> <td>5,208</td> <td>425</td> <td>16,819</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,745千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,845千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,845千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	234,847	20,359	2,278	257,484	減価償却累計額相当額	223,661	15,151	1,853	240,665	中間期末残高相当額	11,186	5,208	425	16,819	1年以内	13,074千円	1年超	3,745千円	合計	16,819千円	支払リース料	12,845千円	減価償却費相当額	12,845千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>車輛運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>266,506</td> <td>19,112</td> <td>4,274</td> <td>289,892</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>245,406</td> <td>12,257</td> <td>3,260</td> <td>260,923</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>21,100</td> <td>6,855</td> <td>1,014</td> <td>28,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,092千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,969千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,194千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,194千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	266,506	19,112	4,274	289,892	減価償却累計額相当額	245,406	12,257	3,260	260,923	期末残高相当額	21,100	6,855	1,014	28,969	1年以内	19,877千円	1年超	9,092千円	合計	28,969千円	支払リース料	26,194千円	減価償却費相当額	26,194千円
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	266,506	19,112	4,141	289,759																																																																																								
減価償却累計額相当額	235,493	10,386	2,499	248,378																																																																																								
中間期末残高相当額	31,013	8,726	1,642	41,381																																																																																								
1年以内	24,472千円																																																																																											
1年超	16,909千円																																																																																											
合計	41,381千円																																																																																											
支払リース料	13,257千円																																																																																											
減価償却費相当額	13,257千円																																																																																											
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	234,847	20,359	2,278	257,484																																																																																								
減価償却累計額相当額	223,661	15,151	1,853	240,665																																																																																								
中間期末残高相当額	11,186	5,208	425	16,819																																																																																								
1年以内	13,074千円																																																																																											
1年超	3,745千円																																																																																											
合計	16,819千円																																																																																											
支払リース料	12,845千円																																																																																											
減価償却費相当額	12,845千円																																																																																											
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	車輛運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	266,506	19,112	4,274	289,892																																																																																								
減価償却累計額相当額	245,406	12,257	3,260	260,923																																																																																								
期末残高相当額	21,100	6,855	1,014	28,969																																																																																								
1年以内	19,877千円																																																																																											
1年超	9,092千円																																																																																											
合計	28,969千円																																																																																											
支払リース料	26,194千円																																																																																											
減価償却費相当額	26,194千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券 株式	2,519	4,972	2,453
合計	2,519	4,972	2,453

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 関連会社株式	51,764
(2) その他有価証券 非上場株式	101,770
匿名組合出資金(注)	650,000

(注) 匿名組合出資金は全額、不動産投資を目的として拠出したものであり、中間連結貸借対照表の「投資有価証券」に含めて表示しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券 株式	2,519	5,145	2,626
合計	2,519	5,145	2,626

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 関連会社株式	68,378
(2) その他有価証券 非上場株式	101,770
匿名組合出資金(注)	577,779

(注) 匿名組合出資金は全額、不動産投資を目的として拠出したものであり、中間連結貸借対照表の「投資有価証券」に含めて表示しております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券 株式	2,519	6,216	3,697
合計	2,519	6,216	3,697

(注)「その他有価証券で時価のある株式」の減損にあたっては、内規に基づき、時価が取得原価の50%超下落の銘柄についてその回復可能性を検討して計上しておりますが、当連結会計年度においては減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借 対照表計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 関連会社株式	59,878
(2) その他有価証券 非上場株式 匿名組合出資(注)	101,770 613,178

(注)匿名組合出資金は全額、不動産投資を目的として拠出したものであり、連結貸借対照表の「投資有価証券」に含めて表示しております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	受取変動/支払固定	500,000	500,000	61,650	61,650
合計				61,650	61,650

(注) 1 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当連結会計年度にデリバティブ取引を全て中途解約したため、当連結会計年度末現在において、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

区分	映画興行 事業 (千円)	スポーツ・ レジャー事 業(千円)	不動産 事業 (千円)	自動車教習 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	357,170	178,816	493,694	193,966	163,717	1,387,363		1,387,363
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			54,835		10,077	64,912	(64,912)	
計	357,170	178,816	548,529	193,966	173,794	1,452,275	(64,912)	1,387,363
営業費用	327,334	174,214	463,305	163,020	164,503	1,292,376	(66,022)	1,226,354
営業利益	29,836	4,602	85,224	30,946	9,291	159,899	1,110	161,009

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 映画興行事業 映画興行及び映画館売店等の運営
(2) スポーツレジャー事業 スポーツクラブ、ヨガ教室
(3) 不動産事業 不動産の販売及びテナントビル等の賃貸
(4) 自動車教習事業 自動車教習所の運営
(5) その他の事業 物品販売及び著作権事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能運営費用はありません。

4 全社費用配賦基準の変更

当社グループは従来、所有資産の活用を前提とした事業を多く営んでいたため、営業費用に含めて表示している全社費用は資産割合で各セグメントに配賦しておりました。しかしながら、当中間連結会計期間に、当社グループの重要な構成資産である「武蔵野ビル」を譲渡したことにより、資産割合による配賦基準に大きく影響を与えたことから、当中間連結会計期間より、実状に相応しい配賦基準として、資産割合と従業員割合を勘案した配賦基準を採用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、「映画興行事業」については15,648千円多く計上され、「スポーツレジャー事業」については2,295千円多く計上され、「不動産事業」については17,108千円少なく計上され、「その他の事業」については835千円少なく計上されております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

区分	映画興行 事業 (千円)	スポーツ・ レジャー事 業(千円)	不動産 事業 (千円)	自動車教習 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	357,816	176,441	411,543	177,993	160,264	1,284,057		1,284,057
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			35,480		7,245	42,725	(42,725)	
計	357,816	176,441	447,023	177,993	167,509	1,326,782	(42,725)	1,284,057
営業費用	323,966	204,644	325,318	164,731	155,228	1,173,887	(43,775)	1,130,112
営業利益又は営業損失 ()	33,850	28,203	121,705	13,262	12,281	152,895	1,050	153,945

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 映画興行事業 映画興行及び映画館売店等の運営
(2) スポーツレジャー事業 スポーツクラブ、ヨガ教室
(3) 不動産事業 不動産の販売及びテナントビルの賃貸等
(4) 自動車教習事業 自動車教習所の運営
(5) その他の事業 物品販売及び著作権事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能運営費用はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	映画興行 事業 (千円)	スポーツ・ レジャー事 業(千円)	不動産 事業 (千円)	自動車教習 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	631,191	359,997	1,073,712	414,248	297,324	2,776,472		2,776,472
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			108,354		16,323	124,677	(124,677)	
計	631,191	359,997	1,182,066	414,248	313,647	2,901,149	(124,677)	2,776,472
営業費用	598,451	368,840	1,019,433	339,405	300,074	2,626,203	(125,787)	2,500,416
営業利益又は営業損失 ()	32,740	8,843	162,633	74,843	13,573	274,946	1,110	276,056

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- | | |
|----------------|--------------------|
| (1) 映画興行事業 | 映画興行及び映画館売店等の運営 |
| (2) スポーツレジャー事業 | スポーツクラブ、ヨガ教室 |
| (3) 不動産事業 | 不動産の販売及びテナントビルの賃貸等 |
| (4) 自動車教習事業 | 自動車教習所の運営 |
| (5) その他の事業 | 物品販売及び版權事業等 |

3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能運営費用はありません。

4 全社費用配賦基準の変更

当社グループは従来、所有資産の活用を前提とした事業を多く営んでいたため、営業費用に含めて表示している全社費用は資産割合で各セグメントに配賦しておりました。しかしながら、当中間連結会計期間に、当社グループの重要な構成資産である「武蔵野ビル」を譲渡したことにより、資産割合による配賦基準に大きく影響を与えたことから、当中間連結会計期間より、実状に相応しい配賦基準として、資産割合と従業員割合を勘案した配賦基準を採用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、「映画興行事業」については16,552千円多く計上され、「スポーツレジャー事業」については10,900千円多く計上され、「不動産事業」については4,440千円少なく計上され、「その他の事業」については2,122千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 株当たり純資産額	127.72円	241.03円	231.38円
1 株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失()	53.05円	9.71円	22.81円
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	<p>潜在株式がないため、また、1 株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>1 株当たり中間純損失の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純損失 525,977千円</p> <p>普通株式に係る中間純損失 525,977千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,914,640株</p>	<p>潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1 株当たり純資産額 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 2,526,513千円</p> <p>普通株式に係る純資産額 2,526,513千円</p> <p>普通株式の発行済株式数 10,500,000株</p> <p>普通株式の自己株式数 17,872株</p> <p>1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 10,482,128株</p> <p>2 1 株当たり中間純利益 中間連結損益計算書上の中間純利益 101,823千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 101,823千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 10,482,378株</p>	<p>潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1 株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純利益 232,244千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 232,244千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 10,179,913株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

連結子会社の解散について

(1) その旨及び理由

当社は、平成17年11月24日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社日武を解散することを決議いたしました。

株式会社日武は、当社グループにおいてビル管理・売店運営業務を担当してまいりましたが、昨今にあつては株式会社として独立して業務を継続していく必然性に乏しく、組織の簡素化を目的とした当社グループの業務見直しにより、同社を解散することを決議いたしました。

(2) 株式会社日武の概要

商号 株式会社日武

所在地 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

代表者 代表取締役社長 河野 義勝

設立年月日 昭和49年9月

資本金 30百万円

株主構成 当社50%、甲府武蔵野映画劇場株式会社(当社連結子会社)50%

事業内容 ビル管理・売店運営業務

(3) 解散の日程

平成17年11月24日 同社臨時株主総会 解散決議

平成18年2月末日 同社清算終了予定

(4) 株式会社日武の状況(平成17年11月24日現在)

資産 25百万円

負債 510百万円

資本 485百万円

(5) 解散による当社グループの損失見込額及び営業活動へ及ぼす重要な影響

連結会社が所有する同社への債権510百万円は連結財務諸表上相殺消去されるため、損失見込額及び営業活動へ及ぼす重要な影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		521,838		739,151		564,197	
受取手形		13,300		23,320		18,170	
売掛金		101,023		69,534		76,192	
たな卸資産	2	194,360		4,616		11,093	
繰延税金資産		11,891		6,200		19,955	
その他		90,206		89,357		95,026	
貸倒引当金		982		68		723	
流動資産合計		931,636	10.9	932,110	12.0	783,910	10.1
固定資産							
(1) 有形固定資産							
建物	2	703,983		983,701		995,199	
工具器具備品		59,556		62,317		60,678	
土地	2	3,880,721		3,837,083		3,837,083	
その他		2,030		1,142		1,516	
有形固定資産合計		4,646,290	54.4	4,884,243	62.6	4,894,476	62.8
(2) 無形固定資産							
		54,696	0.6	34,741	0.4	35,762	0.4
(3) 投資その他の資産							
投資有価証券		756,242		684,193		720,664	
関係会社株式		124,225		134,224		124,225	
長期貸付金		15,827					
関係会社長期 貸付金		3,765,383		912,169		1,023,107	
差入保証金及び 敷金		835,487		650,526		651,017	
繰越税金資産		187,790		95,677		80,735	
その他		101,535		105,410		110,851	
貸倒引当金		2,877,100		633,646		628,808	
投資その他の資産 合計		2,909,389	34.1	1,948,553	25.0	2,081,791	26.7
固定資産合計		7,610,375	89.1	6,867,537	88.0	7,012,029	89.9
繰延資産							
社債発行差金		60				40	
繰延資産合計		60	0.0			40	0.0
資産合計		8,542,071	100.0	7,799,647	100.0	7,795,979	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
買掛金		149,741		125,773		95,745		
短期借入金	2	1,555,574		243,372		243,372		
未払法人税等		1,052,044		2,300		6,350		
賞与引当金		9,600		10,097		10,028		
その他		256,769		191,840		162,709		
流動負債合計		3,023,728	35.4	573,382	7.3	518,204	6.7	
固定負債								
社債	2	400,000		399,980		400,000		
長期借入金	2	264,604		1,926,051		2,039,957		
預り敷金		611,412		611,412		611,412		
退職給付引当金		42,762		41,806		44,989		
役員退職慰労引当金		120,195		18,648		18,648		
債務保証損失引当金		476,801						
再評価に係る 繰延税金負債		1,466,554		1,394,468		1,394,468		
その他		61,650						
固定負債合計		3,443,978	40.3	4,392,365	56.4	4,509,474	57.8	
負債合計		6,467,706	75.7	4,965,747	63.7	5,027,678	64.5	
(資本の部)								
資本金								
利益剰余金								
中間(当期)未処理 損失		1,169,982				366,353		
利益剰余金合計		1,169,982	13.7			366,353	4.7	
土地再評価差額金		2,242,485	26.2			2,132,259	27.3	
其他有価証券 評価差額金		1,483	0.0			2,235	0.0	
自己株式		4,121	0.0			4,340	0.0	
資本合計		2,074,365	24.3			2,768,301	35.5	
負債及び資本合計		8,542,071	100.0			7,795,979	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				1,004,500			
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				299,853			
利益剰余金合計				299,853			
自己株式				4,594			
株主資本合計				700,053	9.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,588			
土地再評価差額金				2,132,259			
評価・換算差額等 合計				2,133,847	27.3		
純資産合計				2,833,900	36.3		
負債及び純資産合計				7,799,647	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,125,177	100.0	1,040,697	100.0	2,248,378	100.0
売上原価	5	804,503	71.5	717,253	68.9	1,651,537	73.5
売上総利益		320,674	28.5	323,444	31.1	596,841	26.5
販売費及び一般管理費	5	208,639	18.5	192,812	18.5	403,709	17.9
営業利益		112,035	10.0	130,632	12.6	193,132	8.6
営業外収益	1	4,741	0.4	11,464	1.1	6,095	0.3
営業外費用	2	90,889	8.1	39,988	3.9	130,152	5.8
経常利益		25,887	2.3	102,108	9.8	69,075	3.1
特別利益	3	3,677,055	326.8	4,744	0.5	3,075,034	136.8
特別損失	4 6	6,072,342	539.7	38,814	3.7	5,839,387	259.7
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損 失()		2,369,400	210.6	68,038	6.6	2,695,278	119.8
法人税、住民税 及び事業税		1,052,044		2,300		6,350	
法人税等調整額		3,759,127	240.6	762	0.2	3,732,714	165.7
中間(当期)純利益		337,683	30.0	66,500	6.4	1,031,086	45.9
前期繰越損失		7,554,663				7,554,663	
土地再評価差額金 取崩額		6,046,998				6,157,224	
中間(当期)未処理 損失		1,169,982				366,353	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,004,500	366,353	366,353	4,340	633,807
中間会計期間中の変動額					
中間純利益		66,500	66,500		66,500
自己株式の取得				254	254
中間会計期間中の変動額合計(千円)		66,500	66,500	254	66,246
平成18年9月30日残高(千円)	1,004,500	299,853	299,853	4,594	700,053

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,235	2,132,259	2,134,494	2,768,301
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				66,500
自己株式の取得				254
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	647		647	647
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	647		647	65,599
平成18年9月30日残高(千円)	1,588	2,132,259	2,133,847	2,833,900

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 販売用不動産 原価法による個別法 商品 最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの...移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)販売用不動産 原価法による個別法 (2)商品及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法 建物(建物附属設備は除く)... 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 その他有形固定資産...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産...定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 建物(建物附属設備は除く)... 同左 その他有形固定資産... 同左 無形固定資産... 同左</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 建物(建物附属設備は除く)... 同左 その他有形固定資産... 同左 無形固定資産... 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行差金 商法施行規則の規定に基づき、償還期間内に每期均等償却しております。</p> <p>(2) 開発費 商法施行規則の規定に基づき、支出の後、5年間で均等償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 中間期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)-1 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)-2 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため「役員退職慰労金規程」に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)-1 退職給付引当金 同左</p> <p>(3)-2 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行差金 商法施行規則の規定に基づき、償還期間内に每期均等償却しております。</p> <p>(2) 開発費 商法施行規則の規定に基づき、支出の後、5年間で均等償却しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)-1 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(3)-2 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ...主として繰延ヘッジ処理を 採用。金利スワップ及び金 利キャップについては、特 例処理の要件を満たしてい る場合は特例処理を採用。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ...金利スワップ 借入金 ...金利キャップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ...内規に基づき金利変動リス クをヘッジしております。 主として金利変動リスクの ある借入金の50%以上をヘ ッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスクの管理方法に従って、 以下の条件を満たす金利スワ ップ取引及び金利キャップ取 引を行っております。 想定元本と対象債務の元 本金額がほぼ一致してい る。 デリバティブと対象債務 の契約期間がほぼ一致し ている。</p> <p>7 特別目的会社を利用した不動産 事業に関する会計処理 当中間会計期間より、不動産事 業に係る匿名組合契約に基づき 特別目的会社に出資しておりま すが、当該拠出金は貸借対照表 上、投資有価証券勘定で処理し ております。</p> <p>8 その他中間財務諸表作成のため の重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜き方式を採用し ており、仮払消費税と仮受消 費税を相殺のうえ残高を流動 負債の「その他」に含めて表 示しております。</p>	<p>5 特別目的会社を利用した不動産 事業に関する会計処理 不動産事業に係る匿名組合契 約に基づき特別目的会社に出資 しておりますが、当該拠出金は 貸借対照表上、匿名組合財産の 持分割合相当額を「投資有価証 券」に計上しております。匿名 組合から分配された損益につい ては、「売上高」に計上すると ともに同額を「投資有価証券」 に加減し、営業者からの出資金 の払戻しについては「投資有価 証券」を減額させております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ...主として繰延ヘッジ処理を 採用。金利スワップ及び金 利キャップについては、特 例処理の要件を満たしてい る場合は特例処理を採用。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ...金利スワップ 借入金 ...金利キャップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ...内規に基づき金利変動リス クをヘッジしております。 主として金利変動リスクの ある借入金の50%以上をヘ ッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 リスクの管理方法に従って、 以下の条件を満たす金利スワ ップ取引及び金利キャップ取 引を行っております。 想定元本と対象債務の元 本金額がほぼ一致してい る。 デリバティブと対象債務 の契約期間がほぼ一致し ている。</p> <p>9 特別目的会社を利用した不動産 事業に関する会計処理 当事業年度より、不動産事業に 係る匿名組合契約に基づき特別 目的会社に出資しておりますが、 当該拠出金は貸借対照表 上、匿名組合財産の持分割合相 当額を「投資有価証券」に計上 しております。匿名組合から分 配された損益については、「売 上高」に計上するとともに同額 を「投資有価証券」に加減し、 営業者からの出資金の払戻しに ついては「投資有価証券」を減 額させております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のため の重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜き方式を採用し ております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(口)不動産開発事業の支払利息 当中間会計期間においては、 大型不動産開発事業(開発期 間2年以上かつ開発費3億円 以上)はありません。		(2) 不動産開発事業の支払利息 大型不動産開発事業(開発期 間2年以上かつ開発費3億円 以上)に係る正常な開発期間 中の支払利息を取得原価に算 入しております。当期は該当 事項はありません。

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。この結果、減損損失を特別損失に401,131千円計上し、従来の方によった場合と比べて税引前中間純損失は401,131千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,833,900千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。この結果、減損損失を特別損失に401,131千円計上し、従来の方によった場合と比べて税引前当期純損失は401,131千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、前中間会計期間において独立掲記していた社債発行差金20千円は、当中間会計期間から社債から控除して表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 2,273,495千円</p> <p>2 担保資産 販売用 不動産 142,789千円 建物 260,403千円 土地 3,800,579千円 担保対象債務 社債 400,000千円 短期借入金 1,012,443千円 長期借入金 807,734千円 (うち1年以内返済予定の 長期借入金 543,130千円)</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社等の金融機関からの借入に対し保証をしております。 株野和ビル 267,250千円 株寄居武蔵野自動車教習所 119,200千円 計 386,450千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 2,143,890千円</p> <p>2 担保資産 建物 567,801千円 土地 3,779,051千円 担保対象債務 社債 399,980千円 長期借入金 2,169,423千円 (うち1年以内返済予定の 長期借入金 243,372千円)</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社等の金融機関からの借入に対し保証をしております。 株野和ビル 568,000千円 計 568,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却 累計額 2,383,329千円</p> <p>2 担保資産 建物 588,537千円 土地 3,779,051千円 担保対象債務 社債 400,000千円 長期借入金 2,283,329千円 (うち1年以内返済予定の 長期借入金 243,372千円)</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社等の金融機関からの借入に対し保証をしております。 株野和ビル 261,250千円 計 261,250千円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																	
<p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称及び場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">湯村山荘 (山梨県 甲府市)</td> <td rowspan="2">保養所</td> <td>土地</td> <td>35,737</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>63,778</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">山梨県甲府市 所在土地</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>301,616</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>337,353</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建物</td> <td>63,778</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>401,131</td> </tr> </tbody> </table>	名称及び場所	用途	種類	減損損失額(千円)	湯村山荘 (山梨県 甲府市)	保養所	土地	35,737	建物	63,778	山梨県甲府市 所在土地	遊休 資産	土地	301,616	計	337,353			建物	63,778			合計	401,131	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称及び場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">武蔵野インド ヨガ学園 大宮校 (埼玉県 さいたま市 大宮区)</td> <td rowspan="5">ヨガ 教室 施設</td> <td>建物</td> <td>24,089</td> </tr> <tr> <td>工具 器具 備品</td> <td>1,075</td> </tr> <tr> <td>差入 保証金 及び敷金</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,656</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称及び場所	用途	種類	減損損失額(千円)	武蔵野インド ヨガ学園 大宮校 (埼玉県 さいたま市 大宮区)	ヨガ 教室 施設	建物	24,089	工具 器具 備品	1,075	差入 保証金 及び敷金	492	合計	25,656				<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称及び場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">湯村山荘 (山梨県 甲府市)</td> <td rowspan="2">保養所</td> <td>土地</td> <td>35,737</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>63,778</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">山梨県甲府市 所在土地</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>301,616</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>337,353</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建物</td> <td>63,778</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>401,131</td> </tr> </tbody> </table>	名称及び場所	用途	種類	減損損失額(千円)	湯村山荘 (山梨県 甲府市)	保養所	土地	35,737	建物	63,778	山梨県甲府市 所在土地	遊休 資産	土地	301,616	計	337,353			建物	63,778			合計	401,131
名称及び場所	用途	種類	減損損失額(千円)																																																																
湯村山荘 (山梨県 甲府市)	保養所	土地	35,737																																																																
		建物	63,778																																																																
山梨県甲府市 所在土地	遊休 資産	土地	301,616																																																																
		計	337,353																																																																
		建物	63,778																																																																
		合計	401,131																																																																
名称及び場所	用途	種類	減損損失額(千円)																																																																
武蔵野インド ヨガ学園 大宮校 (埼玉県 さいたま市 大宮区)	ヨガ 教室 施設	建物	24,089																																																																
		工具 器具 備品	1,075																																																																
		差入 保証金 及び敷金	492																																																																
		合計	25,656																																																																
名称及び場所	用途	種類	減損損失額(千円)																																																																
湯村山荘 (山梨県 甲府市)	保養所	土地	35,737																																																																
		建物	63,778																																																																
山梨県甲府市 所在土地	遊休 資産	土地	301,616																																																																
		計	337,353																																																																
		建物	63,778																																																																
		合計	401,131																																																																
<p>資産のグルーピングの方法 当社は減損損失を認識するにあたり、個々の事業所及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、また、遊休資産については個別物件単位によりグルーピングしております。本社資産につきましては共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 不動産価額の著しい下落により、減損損失を認識するに至りました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を使用し、それぞれ販売経費等を差し引いて算出しております。</p>	<p>資産のグルーピングの方法 当社は減損損失を認識するにあたり、個々の事業所及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、また、遊休資産については個別物件単位によりグルーピングしております。本社資産につきましては共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、かつ業績回復の見通しが立たないと判断したため、資産の帳簿価額を回収可能額まで減損処理いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.3%で割り引いて算出しております。</p>	<p>資産のグルーピングの方法 当社は減損損失を認識するにあたり、個々の事業所及び賃貸資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、また、遊休資産については個別物件単位によりグルーピングしております。本社資産につきましては共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 不動産価額の著しい下落により、減損損失を認識するに至りました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を使用し、それぞれ販売経費等を差し引いて算出しております。</p>																																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,039	833		17,872

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 833 株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>266,506</td> <td>7,763</td> <td>274,269</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>235,493</td> <td>5,220</td> <td>240,713</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>31,013</td> <td>2,543</td> <td>33,556</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	266,506	7,763	274,269	減価償却累計額相当額	235,493	5,220	240,713	中間期末残高相当額	31,013	2,543	33,556	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>234,847</td> <td>9,011</td> <td>243,858</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>223,661</td> <td>7,593</td> <td>231,254</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>11,186</td> <td>1,418</td> <td>12,604</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	234,847	9,011	243,858	減価償却累計額相当額	223,661	7,593	231,254	中間期末残高相当額	11,186	1,418	12,604	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具・器具・備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>266,506</td> <td>7,762</td> <td>274,268</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>245,406</td> <td>5,833</td> <td>251,239</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>21,100</td> <td>1,929</td> <td>23,029</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	266,506	7,762	274,268	減価償却累計額相当額	245,406	5,833	251,239	期末残高相当額	21,100	1,929	23,029
	機械及び装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	266,506	7,763	274,269																																															
減価償却累計額相当額	235,493	5,220	240,713																																															
中間期末残高相当額	31,013	2,543	33,556																																															
	機械及び装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	234,847	9,011	243,858																																															
減価償却累計額相当額	223,661	7,593	231,254																																															
中間期末残高相当額	11,186	1,418	12,604																																															
	機械及び装置 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	266,506	7,762	274,268																																															
減価償却累計額相当額	245,406	5,833	251,239																																															
期末残高相当額	21,100	1,929	23,029																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。	(注) 同左	(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,952千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,604千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,556千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,952千円	1年超	12,604千円	合計	33,556千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,877千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,604千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	10,877千円	1年超	1,727千円	合計	12,604千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,721千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,308千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,029千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,721千円	1年超	6,308千円	合計	23,029千円																														
1年以内	20,952千円																																																	
1年超	12,604千円																																																	
合計	33,556千円																																																	
1年以内	10,877千円																																																	
1年超	1,727千円																																																	
合計	12,604千円																																																	
1年以内	16,721千円																																																	
1年超	6,308千円																																																	
合計	23,029千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。	(注) 同左	(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,232千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,232千円	減価償却費相当額	11,232千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,121千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,121千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,121千円	減価償却費相当額	11,121千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,273千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,273千円	減価償却費相当額	22,273千円																																				
支払リース料	11,232千円																																																	
減価償却費相当額	11,232千円																																																	
支払リース料	11,121千円																																																	
減価償却費相当額	11,121千円																																																	
支払リース料	22,273千円																																																	
減価償却費相当額	22,273千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定法	4 同左	4 同左																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度において、子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	197.86円	270.35円	264.08円
1株当たり中間純利益 潜在株式調整後	32.20円	6.34円	98.35円
1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載して おりません。 1株当たり中間純利益の 算定上の基礎 中間損益計算書上の 中間純利益 337,683千円 普通株式に係る 中間純利益 337,683千円 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 10,484,418株	潜在株式がないため記載して おりません。 算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 中間貸借対照表の純資産の 部の合計額 2,833,900千円 普通株式に係る純資産額 2,833,900千円 普通株式の発行済株式数 10,500,000株 普通株式の自己株式数 17,872株 1株当たり純資産の算 定に用いられた普通株 式の数 10,482,128株 2 1株当たり中間純利益 中間損益計算書上の 中間純利益 66,500千円 普通株式に係る 中間純利益 66,500千円 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 10,482,378株	潜在株式がないため記載して おりません。 1株当たり当期純利益の 算定上の基礎 損益計算書上の 当期純利益 1,031,086千円 普通株式に係る 当期純利益 1,031,086千円 普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の 期中平均株式数 10,483,689株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

連結子会社の解散について

(1) その旨及び理由

当社は、平成17年11月24日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社日武を解散することを決議いたしました。

株式会社日武は、当社グループにおいてビル管理・売店運営業務を担当してまいりましたが、昨今にあっては株式会社として独立して業務を継続していく必然性に乏しく、組織の簡素化を目的とした当社グループの業務見直しにより、同社を解散することを決議いたしました。

(2) 株式会社日武の概要

商号 株式会社日武

所在地 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

代表者 代表取締役社長 河野 義勝

設立年月日 昭和49年9月

資本金 30百万円

株主構成 当社50%、甲府武蔵野映画劇場株式会社(当社連結子会社)50%

事業内容 ビル管理・売店運営業務

(3) 解散の日程

平成17年11月24日 同社臨時株主総会 解散決議

平成18年2月末日 同社清算終了予定

(4) 株式会社日武の状況(平成17年11月24日現在)

資産 25百万円

負債 510百万円

資本 485百万円

(5) 解散による当社の損失見込額及び営業活動へ及ぼす重要な影響

同社に対する貸付金410百万円のうち381百万円は引当金を計上済であり、会社清算後の損失額は7百万円となる見込であります。また、営業活動へ及ぼす重要な影響はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第135期)	自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成18年6月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	-----------------	--------	-------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

武蔵野興業株式会社

取締役会 御中

片淵公認会計士事務所

公認会計士 片 淵 博 義

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄

私及び当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私及び当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私及び当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私及び当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私及び当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私及び当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

武蔵野興業株式会社
取締役会 御中

片淵公認会計士事務所

公認会計士 片 淵 博 義

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄

私及び当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私及び当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私及び当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私及び当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私及び当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私及び当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

武蔵野興業株式会社
取締役会 御中

片淵公認会計士事務所

公認会計士 片 淵 博 義

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄

私及び当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第135期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私及び当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私及び当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私及び当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私及び当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私及び当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

武蔵野興業株式会社
取締役会 御中

片淵公認会計士事務所

公認会計士 片 淵 博 義

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄

私及び当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第136期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私及び当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私及び当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私及び当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私及び当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私及び当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私及び当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。